



2019年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月12日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1407 URL <http://www.west-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 椎葉 栄次 (TEL) 03-5358-5757
 四半期報告書提出予定日 2019年4月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年8月期第2四半期の連結業績 (2018年9月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年8月期第2四半期	29,836	41.2	2,035	159.6	1,819	235.5	1,196	244.1
2018年8月期第2四半期	21,132	40.2	784	△5.9	542	△17.3	347	△18.3

(注) 包括利益 2019年8月期第2四半期 1,169百万円(230.6%) 2018年8月期第2四半期 353百万円(△23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2019年8月期第2四半期	円 銭 47.31	円 銭 —
2018年8月期第2四半期	13.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年8月期第2四半期	百万円 75,183	百万円 16,213	% 21.5
2018年8月期	73,796	15,929	21.6

(参考) 自己資本 2019年8月期第2四半期 16,197百万円 2018年8月期 15,913百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2019年8月期	—	0.00	—	—	—
2019年8月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年8月期の連結業績予想 (2018年9月1日～2019年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,420	24.6	5,739	15.4	5,239	15.0	3,405	27.7	134.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年8月期2Q	27,235,200株	2018年8月期	27,235,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年8月期2Q	1,939,940株	2018年8月期	1,939,938株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年8月期2Q	25,295,261株	2018年8月期2Q	25,295,263株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、景気に足踏み感はあるものの底堅い内需に支えられ、総じて緩やかな景気回復が続きました。

このような環境の中、当社グループは、ESG経営推進による企業価値の向上、太陽光発電の新たな領域への進出、エスコ方式による太陽光事業の東南アジアマーケットシェアの拡大、「電気の自産自消」とIoTを使用した「省エネ」による環境価値の提供の4つの事業方針に基づき、地域の金融機関とのアライアンスを強化し、太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）、LED照明や空調設備による省エネ事業、電力小売事業などトータルエネルギー事業への展開を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は29,836百万円（前年同四半期比41.2%増）、営業利益は2,035百万円（前年同四半期比159.6%増）、経常利益を1,819百万円（前年同四半期比235.5%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,196百万円（前年同四半期比244.1%増）を計上いたしました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電事業におきましては、ESG等の世界的な再生可能エネルギーへの取り組みも後押しし受注増加が見受けられました。メガソーラー事業におきましては、今後5年間のメガソーラープロジェクトについても230MWを超える施工計画を順次着手してまいります。総発電コストの削減に関しては、住宅用からメガソーラーに至るまで、世界全域から品質を維持した商材の調達と数多くの設置実績の経験値を活かしてトータルコストの低減を図ってまいりました。今後、FIT価格に左右されることが無いよう、総発電コストのより一層の削減を図りつつ、自家消費型モデル、ソーラーシェアリング型モデルの新たな構築を推進してまいります。

以上の結果、売上高は10,027百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益933百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対して、省エネのトータルサービスを提供し、省エネ効果によりお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。

このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がる事業であり、着実な施工実績の積み上げにより売上高及び営業利益は増加しております。

以上の結果、売上高は794百万円（前年同四半期比39.7%増）、営業利益143百万円（前年同四半期は営業損失46百万円）となりました。

③ 電力事業

電力の小売事業は、太陽光発電システム、省エネ機器更新（ウエストエスコ事業）とのセットによるトリプルエネルギーソリューションの一環として、営業機会数を拡大し、当第2四半期連結累計期間において、8,232件720,547kWのお客様に電気の小売をしております。前期は、日本卸電力取引所からの電源調達比率が高く、市場価格の高騰リスクの影響を受けましたが、本年度は大手電力会社や大手商社との相対取引による電源融通の比率を拡大したことにより、日本卸電力取引所の変動リスクを回避することができました。自社売電事業については、約65MWの発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保となっています。

以上の結果、売上高は18,592百万円（前年同四半期比83.2%増）、営業利益551百万円（前年同四半期は営業損失566百万円）となりました。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総件数は1,066件（2019年2月末）と着実に増加しております。

以上の結果、売上高は574百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益200百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

⑤ その他

その他の売上高は0百万円（前年同四半期比27.6%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,387百万円増加し、75,183百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比1,102百万円増加し58,970百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比284百万円増加し16,213百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、未成工事支出金が1,899百万円増加したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、借入金が3,056百万円増加した一方、未払法人税等の減少1,653百万円によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,196百万円を計上した一方、配当金の支払885百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ312百万円減少し、35,382百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,091百万円（前年同四半期は166百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,803百万円を計上した一方、法人税等の支払額2,237百万円及びたな卸資産の増加2,689百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、74百万円（前年同四半期は308百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出59百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,844百万円（前年同四半期は4,472百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金が純額で3,044百万円の増加、配当金の支払額884百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月期の連結業績予想につきましては、2018年10月12日付「2018年8月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,397	36,088
受取手形及び売掛金	8,542	7,986
リース債権	1,657	2,257
完成工事未収入金	2,093	2,090
商品	521	545
販売用不動産	698	1,471
未成工事支出金	5,637	7,537
原材料及び貯蔵品	11	1
その他	1,523	1,275
貸倒引当金	△165	△113
流動資産合計	56,917	59,140
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,367	9,913
その他(純額)	4,208	3,900
有形固定資産合計	14,576	13,813
無形固定資産		
169	169	166
投資その他の資産		
投資有価証券	437	419
長期貸付金	149	139
繰延税金資産	255	293
その他	1,328	1,259
貸倒引当金	△36	△49
投資その他の資産合計	2,133	2,062
固定資産合計	16,879	16,043
資産合計	73,796	75,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	5,027
工事未払金	988	1,437
1年内償還予定の社債	500	500
短期借入金	11,255	13,056
未払法人税等	2,044	390
完成工事補償引当金	583	612
その他	5,076	4,509
流動負債合計	25,392	25,534
固定負債		
社債	550	300
長期借入金	30,437	31,693
資産除去債務	610	614
繰延税金負債	363	363
その他	513	463
固定負債合計	32,475	33,435
負債合計	57,867	58,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	728
利益剰余金	14,673	14,984
自己株式	△1,542	△1,542
株主資本合計	15,879	16,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	△6
繰延ヘッジ損益	10	14
為替換算調整勘定	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	33	6
非支配株主持分	15	15
純資産合計	15,929	16,213
負債純資産合計	73,796	75,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年9月1日 至2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)
売上高	21,132	29,836
売上原価	17,268	24,851
売上総利益	3,864	4,984
販売費及び一般管理費	3,079	2,949
営業利益	784	2,035
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	2
その他	28	9
営業外収益合計	34	15
営業外費用		
支払利息	196	209
為替差損	23	—
持分法による投資損失	5	—
その他	51	22
営業外費用合計	276	232
経常利益	542	1,819
特別損失		
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	—	4
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	542	1,814
匿名組合損益分配額	10	11
税金等調整前四半期純利益	532	1,803
法人税等	184	606
四半期純利益	347	1,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	1,196

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	347	1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△30
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△1	△0
その他の包括利益合計	6	△27
四半期包括利益	353	1,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353	1,169
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	532	1,803
減価償却費	799	771
のれん償却額	16	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△39
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	45	28
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	196	209
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,592	31
たな卸資産の増減額 (△は増加)	648	△2,689
前渡金の増減額 (△は増加)	△713	148
仕入債務の増減額 (△は減少)	56	523
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△417	△173
未収入金の増減額 (△は増加)	619	105
未払金の増減額 (△は減少)	34	37
未払消費税等の増減額 (△は減少)	111	△402
前受金の増減額 (△は減少)	△207	178
その他	△199	△191
小計	△146	336
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△184	△196
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	158	△2,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△166	△2,091

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5	—
投資有価証券の償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△10	△49
有形固定資産の取得による支出	△247	△59
無形固定資産の取得による支出	△3	△3
敷金及び保証金の回収による収入	78	11
敷金及び保証金の差入による支出	△236	△1
短期貸付金の回収による収入	60	—
短期貸付けによる支出	△3	—
長期貸付金の回収による収入	14	9
長期貸付けによる支出	△11	△9
関係会社貸付金の回収による収入	14	10
保険積立金の解約による収入	24	—
その他	7	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△308	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△151	1,000
長期借入れによる収入	11,000	7,820
長期借入金の返済による支出	△5,073	△5,775
社債の償還による支出	△500	△250
配当金の支払額	△759	△884
その他	△43	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,472	1,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,973	△312
現金及び現金同等物の期首残高	26,306	35,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,280	35,382

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ 省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,032	568	10,147	383	21,131	0	21,132	—	21,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	3	133	155	—	155	△155	—
計	10,050	568	10,151	517	21,287	0	21,288	△155	21,132
セグメント利益又は損 失(△)	1,107	△46	△566	190	684	0	685	98	784

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額98百万円には、固定資産の未実現利益消去61百万円、本社費用の配賦差額36百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ 省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,018	794	18,591	431	29,836	0	29,836	—	29,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	1	142	152	—	152	△152	—
計	10,027	794	18,592	574	29,989	0	29,989	△152	29,836
セグメント利益	933	143	551	200	1,828	0	1,829	206	2,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額206百万円には、固定資産の未実現利益消去62百万円、本社費用の配賦差額143百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。